

岩 監 第 58 号

平成 27 年 9 月 9 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 柳 村 岩 見

岩手県監査委員 喜 多 正 敏

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 26 年度岩手県歳入歳出決算及び平成 26 年度定額

資金運用基金運用状況の審査について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 26 年度定額資金運用基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

『平成 26 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

『平成 26 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

# 『平成 26 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の方法	1
第 3	審査の結果	1
第 4	審査意見	2
1	歳入歳出決算の状況	2
2	財政運営の状況	2
3	総括的意見	3
4	個別的意見	3
(1)	留意改善を要する事項について	3
(2)	内部管理体制について	3
(3)	収入未済等について	4
(4)	財産管理について	4
(5)	契約事務について	4
(6)	職員の資質向上について	4
第 5	審査の概要	5
1	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概況	5
(2)	歳入決算の概況	6
ア	収入状況	7
イ	不納欠損額の状況	8
ウ	収入未済額の状況	9
(3)	歳出決算の概況	10
ア	支出状況	11
イ	翌年度繰越額の状況	12
ウ	不用額の状況	13
エ	予算の流用と予備費の充用の状況	14
2	特別会計	15
(1)	歳入歳出決算の概況	15
(2)	歳入決算の概況	16
ア	収入状況	17
イ	不納欠損額の状況	18
ウ	収入未済額の状況	18
(3)	歳出決算の概況	19
ア	支出状況	20
イ	翌年度繰越額の状況	21
ウ	不用額の状況	22
3	決算統計における主な財政指標の状況	23
4	県債の年度末現在高の状況	23
5	財産	24

# 『平成 26 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 目 次

第 1	審査の対象	2 5
第 2	審査の方法	2 5
第 3	審査の結果及び意見	2 5
第 4	審査の概要	2 5
1	自治振興基金	2 5
2	岩手競馬再生推進基金	2 6
3	土地開発基金	2 7
4	用品調達基金	2 7
5	美術品取得基金	2 8

(注) 本書の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しており、その内訳は合計と一致しない場合がある。

# 『平成 26 年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書

# 『平成 26 年度岩手県歳入歳出決算』 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度歳入歳出決算の審査対象は、次に掲げる決算とその附属書類である。

- 1 平成 26 年度岩手県一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計
  - (1) 平成 26 年度岩手県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算
  - (2) 平成 26 年度岩手県農業改良資金等特別会計歳入歳出決算
  - (3) 平成 26 年度岩手県県有林事業特別会計歳入歳出決算
  - (4) 平成 26 年度岩手県林業・木材産業資金特別会計歳入歳出決算
  - (5) 平成 26 年度岩手県沿岸漁業改善資金特別会計歳入歳出決算
  - (6) 平成 26 年度岩手県中小企業振興資金特別会計歳入歳出決算
  - (7) 平成 26 年度岩手県土地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
  - (8) 平成 26 年度岩手県公債管理特別会計歳入歳出決算
  - (9) 平成 26 年度岩手県証紙収入整理特別会計歳入歳出決算
  - (10) 平成 26 年度岩手県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算
  - (11) 平成 26 年度岩手県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

## 第 2 審査の方法

平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について決算の計数は正確か、各会計の予算の執行はそれぞれ予算議決の趣旨に沿い、かつ、関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に行われているかなどを主眼とし、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び現金出納検査の結果も踏まえて厳正に実施した。

## 第 3 審査の結果

平成 26 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算額は、関係諸帳簿、証書類及び指定金融機関の歳入歳出計算書と合致しており、その計数は正確であると認められた。

また、予算の執行、財産の管理など財務に関する事務については、一部に留意改善を要するものがあったものの、おおむね適正に処理されているものと認められた。

## 第4 審査意見

### 1 歳入歳出決算の状況

平成26年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆875億7,794万3,110円で前年度に比べて704億円余(6.1%)の減少、歳出も9,829億7,756万5,336円で前年度に比べて754億円余(7.1%)の減少となった。歳入歳出差引額は1,046億37万7,774円であり、事業の繰越しに伴って翌年度に繰り越すべき財源784億2,872万7,947円を差し引いた実質収支額は261億7,164万9,827円の黒字となった。

平成26年度の実質収支額と前年度実質収支額との差額である単年度収支額は、1,135万7,766円の黒字となったが、これに財政調整基金の取崩額などを加えた実質単年度収支額は21億2,007万1,234円の赤字となった。

また、母子寡婦福祉資金特別会計ほか10特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,731億8,755万1,366円で前年度に比べて161億円余(6.3%)の増加、歳出も2,669億2,343万8,899円と前年度に比べて188億円余(7.6%)の増加となった。歳入歳出差引額は62億6,411万2,467円であり、翌年度に繰り越すべき財源19億7,788万2,000円を差し引いた実質収支額は42億8,623万467円の黒字となった。

### 2 財政運営の状況

平成26年度の一般会計における財政運営は、歳入においては、震災復興特別交付税による地方交付税の増、地方消費税率の引上げによる地方消費税清算金の増、3年連続での法人事業税等の県税収入の増加があったものの、災害廃棄物緊急処理支援事業等の減少により諸収入が減少したほか、臨時財政対策債及び国の交付金の活用による県債の減並びに災害廃棄物処理促進費や地域の元気臨時交付金等の減少等による国庫支出金の減などにより、歳入総額は前年度を下回った。

歳出においては、地域連携道路整備事業及び災害公営住宅整備事業等に係る土木費、農業経営基盤強化促進対策事業及び漁業集落防災機能強化事業等に係る農林水産業費等がそれぞれ増加したものの、災害廃棄物処理関連事業の終了に伴う衛生費、共同利用漁船等復旧支援対策事業等の減による災害復旧費、事業復興型雇用創出事業等の減による労働費がそれぞれ減少したことなどから、歳出総額も前年度を下回った。

また、災害復旧関連事業等の翌年度への繰越額及び災害復旧費などの不用額もそれぞれ減少した。

次に、平成26年度の普通会計決算を主な指標で見ると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は97.6%と対前年度比で1.1ポイント増加した。

また、一般財源の規模に占める公債費の割合を示す実質公債費比率は、20.4%と対前年度比で1.0ポイント増加し、地方財政法上、地方債の発行に当たり国の許可が必要となる基準(18%)を超える状況が続いている。

なお、平成26年度末の普通会計における県債残高は1兆4,729億円余と前年度末に比べ420億円余減少した。

### 3 総括的意見

県では、平成26年度を「本格復興推進年」と位置づけ、東日本大震災津波からの復旧・復興に向けた事業を最優先に取り組んできたところである。

第2期復興実施計画の初年度に当たる平成26年度までの取組について、県が発表した「いわて復興レポート2015」では、「復興事業はおおむね計画どおり進んでいる。また、県民の復興に対する実感は、「遅れている」という回答が減少し、「進んでいる」という回答が増えている」とされている。

県においては、業務量が増加している中、県民が実感できる本格復興を加速化するため、復興を担う人材の確保など体制面を強化するとともに、早期復興を進める財源の確保に一層努められたい。

一方、県財政は、景気の緩やかな回復傾向のもと復興需要などによる税収の持ち直しや国の復興財源の一定の確保などがあったものの、依然として高い水準で推移する県債の償還や今後も増加が見込まれる社会保障関係経費などにより、これまでも増して厳しい財政運営を強いられることが予想される。

今後は、東日本大震災津波からの一日も早い復興はもとより、新たな重要課題に迅速かつ的確に対応するため、限られた財源を重点的かつ効率的に活用するとともに、経済性、有効性の観点にも十分留意のうえ、適時適切な行財政運営等に努められたい。また、中長期的には、環境の変化も踏まえた公債費負担適正化計画の着実な実施により、県債残高の縮減、実質公債費比率の改善を図るなど、健全かつ計画的な財政運営のもとに「希望郷いわて」実現のための施策が積極的に展開されるよう強く望むものである。

### 4 個別的意見

#### (1) 留意改善を要する事項について

平成26年度決算の監査結果では、指摘事項は72件となっている。その内容は、財産管理簿や備品管理一覧表が整理されていないものなど財産管理の不適当なものが29件、諸手当の過誤払や支払の遅れなど支出事務の不適当なものが23件、調定金額の誤りや調定が遅れているものなど収入事務の不適当なものが11件、積算を誤っているものなど契約事務の不適当なものが6件などである。指摘件数は、前年度と比較して4件増加していることから、再発防止策を徹底し適正な事務の執行に努められたい。

#### (2) 内部管理体制について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、内部管理体制に要因があるものも多く見受けられた。また、補助金事務や委託契約の執行に当たり、県民から厳しい視線が向けられているほか、発注者側に起因する工事の入札取りやめも発生しており、従来にも増して適正かつ迅速な事業実施が求められている。

このことから、管理監督者のリーダーシップのもと、進行管理や確認を十分に行うとともに、業務プロセスにおけるリスクや組織が抱える弱点の洗出しと、的確な評価に基づく再発防止策を組織的に講ずるなど、内部管理体制の確立に努められたい。

県においては、補助金事務や委託契約の適正な事務処理を確保するため、昨年度からの専門部署の創設や職員の配置等による対策に加え、本年度からは内部考査の実施等の組織的チェック体

制の強化を図っていることから、県組織として内部牽制機能を高めるよう、強く期待するものである。

### (3) 収入未済等について

平成 26 年度一般会計における収入未済額は、253 億 2,529 万円余で前年度に比べて 5 億 9,120 万円余 (2.4%) 増加したものの、県境不法投棄現場環境再生求償金 212 億 4,351 万円余を除く収入未済額では 40 億 8,177 万円余と前年度に比べて 2 億 6,026 万円余 (6.0%) 減少している。

一方、特別会計における収入未済額は、22 億 4,651 万円余で前年度に比べて 1,168 万円余 (0.5%) 増加している。

収入未済金の縮減については、一部に取組の成果が認められるものの、収入未済額は今なお多額な状況にある。公債費負担適正化計画においても収入未済金の回収は歳入確保に向けた取組の一つとされていることから、一層の縮減を図られたい。

なお、未収債権の回収を一層確実なものにするため、事案によっては債権保全策の強化や、定期的な状況の把握等に努められたい。

### (4) 財産管理について

監査結果における留意改善を要する事項では、財産管理の不適当なものが依然として多数に及んでおり、特に財産または物品と関係帳票が一致しないものが多く見受けられた。これらの財産は、県民共有の財産であり、県の財務上も極めて重要なものであることを再認識し、定期的な現況把握や関係帳票との照合等を徹底するなど、管理の適正化に努められたい。併せて、土地や建物等の遊休財産の利活用又は処分についても積極的に推進されたい。

県においては、財産管理に関する研修を強化しており、継続した取組の実施とその成果に期待する。

### (5) 契約事務について

復興事業に係る工事等がピークを迎える中、工事に係る技術者や作業員の不足、資機材の高騰等に起因する入札不調が全県的に発生し、早期復興への影響が懸念されている。

県においては、工事価格等の適切な算定や技術者の確保等に取り組んできたところであり、今後とも国及び業界団体等関係機関との連携を強め、施工確保対策に一層努められたい。

### (6) 職員の資質向上について

監査結果における留意改善を要する事項の中には、収入や支出、契約などにおいて事務の遅れや誤りが多く見受けられた。この背景には、内部管理体制上の問題のほか、全体の事務量が増加する中、一部に財務関係法規等について十分な理解がないままに事務を進めているなどの現況がある。

事務事業の円滑な執行を図り、県民の負託に的確に応える事務品質を確保するため、専門的知識と経験を有する職員を育成し、実務を通じた指導や助言ができる職場環境を整備することなどにより、職員全体の一層の資質向上に努められたい。

## 第5 審査の概要

### 1 一般会計

#### (1) 歳入歳出決算の概況

平成26年度一般会計歳入歳出決算は、歳入が1兆875億7,794万3,110円、歳出が9,829億7,756万5,336円である。

歳入歳出差引額は1,046億37万7,774円で、前年度に比べると49億9,034万3,618円(5.0%)増加し、実質収支額は261億7,164万9,827円で、前年度に比べると1,135万7,766円(0.0%)増加している。

なお、一般会計の実質単年度収支額は21億2,007万1,234円の赤字となっている。

(表1) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減		
			金額	率	
	円	円	円	%	
歳入決算額 (a)	1,087,577,943,110	1,158,023,855,018	△ 70,445,911,908	△ 6.1	
歳出決算額 (b)	982,977,565,336	1,058,413,820,862	△ 75,436,255,526	△ 7.1	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	104,600,377,774	99,610,034,156	4,990,343,618	5.0	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	69,646,564,027	61,022,642,866	8,623,921,161	14.1
	事故繰越し繰越額	8,782,163,920	12,427,099,229	△ 3,644,935,309	△ 29.3
	合計 (d)	78,428,727,947	73,449,742,095	4,978,985,852	6.8
実質収支額 (c)-(d)	26,171,649,827	26,160,292,061	11,357,766	0.0	

(表2) 実質単年度収支

区 分	金 額
平成26年度実質収支額 (a)	円 26,171,649,827
平成25年度実質収支額 (b)	26,160,292,061
単年度収支額 (a) - (b) (c)	11,357,766
財政調整基金積立額 (d)	13,080,147,000
県債繰上償還額 (e)	282,000,000
財政調整基金取崩額 (f)	15,493,576,000
実質単年度収支額 (c)+(d)+(e) - (f)	△ 2,120,071,234

## (2) 歳入決算の概況

平成26年度一般会計歳入決算は、予算現額が1兆2,367億9,732万9,648円、調定額が1兆1,131億6,041万1,802円、収入済額が1兆875億7,794万3,110円、不納欠損額が2億5,717万7,301円、収入未済額が253億2,529万1,391円である。

予算現額に対する収入済額の割合は87.9%で、前年度より2.1ポイント上回り、調定額に対する収入済額の割合は97.7%で、前年度より0.2ポイント下回っている。

(表3) 歳入決算額

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 1,236,797,329,648	円 1,349,672,738,948	円 △ 112,875,409,300	% △ 8.4
調 定 額 (b)	1,113,160,411,802	1,183,164,678,477	△ 70,004,266,675	△ 5.9
収 入 済 額 (c)	1,087,577,943,110	1,158,023,855,018	△ 70,445,911,908	△ 6.1
不 納 欠 損 額 (d)	257,177,301	406,740,419	△ 149,563,118	△ 36.8
収入未済額 (b) - (c) - (d)	25,325,291,391	24,734,083,040	591,208,351	2.4
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 87.9	% 85.8		ポイント 2.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	97.7	97.9		△ 0.2

ア 収入状況

収入済額は1兆875億7,794万3,110円で、その主なものは、地方交付税2,773億475万2,000円（構成比25.5%）、国庫支出金2,040億368万5,881円（同18.8%）、諸収入1,481億65万8,457円（同13.6%）、県税1,154億4,820万2,919円（同10.6%）である。

収入済額を前年度に比べると704億4,591万1,908円（6.1%）減少している。減少した主なものは、諸収入、県債及び国庫支出金である。

(表4) 収 入 済 額

款	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
県 税	115,448,202,919	10.6	110,798,220,429	9.6	4,649,982,490	4.2
地方消費税清算金	29,546,256,972	2.7	24,387,324,355	2.1	5,158,932,617	21.2
地方譲与税	26,951,289,152	2.5	23,243,170,079	2.0	3,708,119,073	16.0
地方特例交付金	280,986,000	0.0	279,892,000	0.0	1,094,000	0.4
地方交付税	277,304,752,000	25.5	270,005,557,000	23.3	7,299,195,000	2.7
交通安全対策特別交付金	404,732,000	0.0	464,933,000	0.0	△ 60,201,000	△ 12.9
分担金及び負担金	2,974,962,838	0.3	3,183,982,312	0.3	△ 209,019,474	△ 6.6
使用料及び手数料	5,871,349,236	0.5	4,600,570,109	0.4	1,270,779,127	27.6
国庫支出金	204,003,685,881	18.8	218,949,168,635	18.9	△ 14,945,482,754	△ 6.8
財産収入	1,541,421,527	0.1	1,669,997,316	0.1	△ 128,575,789	△ 7.7
寄附金	1,003,861,271	0.1	2,323,780,746	0.2	△ 1,319,919,475	△ 56.8
繰入金	102,573,730,701	9.4	93,471,165,576	8.1	9,102,565,125	9.7
繰越金	99,610,034,156	9.2	110,031,850,836	9.5	△ 10,421,816,680	△ 9.5
諸収入	148,100,658,457	13.6	207,676,760,625	17.9	△ 59,576,102,168	△ 28.7
県債	71,962,020,000	6.6	86,937,482,000	7.5	△ 14,975,462,000	△ 17.2
合 計	1,087,577,943,110	100.0	1,158,023,855,018	100.0	△ 70,445,911,908	△ 6.1

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は2億5,717万7,301円で、その主なものは、県税2億1,319万1,874円、諸収入3,669万43円である。

不納欠損額を前年度に比べると1億4,956万3,118円(36.8%)減少している。減少した主なものは、諸収入である。

(表5) 不 納 欠 損 額

款	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 213,191,874	円 237,879,376	円 △ 24,687,502	% △ 10.4
分担金及び負担金	5,108,093	10,169,240	△ 5,061,147	△ 49.8
使用料及び手数料	2,187,291	4,374,404	△ 2,187,113	△ 50.0
諸 収 入	36,690,043	154,317,399	△ 117,627,356	△ 76.2
合 計	257,177,301	406,740,419	△ 149,563,118	△ 36.8

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は253億2,529万1,391円で、その主なものは、諸収入229億6,298万7,531円である。

収入未済額を前年度に比べると5億9,120万8,351円(2.4%)増加している。増加した主なものは、諸収入である。

(表6) 収入未済額

款	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金額	率
県 税	円 2,163,528,061	円 2,443,709,853	円 △ 280,181,792	% △ 11.5
分担金及び負担金	46,373,167	47,114,480	△ 741,313	△ 1.6
使用料及び手数料	152,402,632	160,226,971	△ 7,824,339	△ 4.9
諸 収 入	22,962,987,531	22,083,031,736	879,955,795	4.0
合 計	25,325,291,391	24,734,083,040	591,208,351	2.4

(3) 歳出決算の概況

平成26年度一般会計歳出決算は、予算現額が1兆2,367億9,732万9,648円、支出済額が9,829億7,756万5,336円、翌年度繰越額が2,048億5,036万9,257円、不用額が489億6,939万5,055円である。

予算現額に対する支出済額の割合は79.5%で、前年度より1.1ポイント上回っている。

(表7) 歳 出 決 算 額

区 分		平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
				金 額	率
予 算 現 額 (a)		円 1,236,797,329,648	円 1,349,672,738,948	円 △ 112,875,409,300	% △ 8.4
支 出 済 額 (b)		982,977,565,336	1,058,413,820,862	△ 75,436,255,526	△ 7.1
翌年度繰越額	継続費通次繰越				
	繰越明許費	154,367,125,465	192,385,100,910	△ 38,017,975,445	△ 19.8
	事故繰越し	50,483,243,792	27,009,230,738	23,474,013,054	86.9
	合 計 (c)	204,850,369,257	219,394,331,648	△ 14,543,962,391	△ 6.6
不 用 額 (a) - (b) - (c)		48,969,395,055	71,864,586,438	△ 22,895,191,383	△ 31.9
予算現額に対する執行率 (b)/(a)		% 79.5	% 78.4		ポイント 1.1

ア 支出状況

支出済額は9,829億7,756万5,336円で、その主なものは、教育費1,433億6,964万7,748円（構成比14.6%）、公債費1,314億6,844万8,970円（同13.4%）及び商工費1,239億3,199万2,835円（同12.6%）である。

支出済額を前年度に比べると754億3,625万5,526円（7.1%）減少している。減少した主なものは、衛生費、災害復旧費及び労働費である。

(表8) 支 出 済 額

款	平成26年度		平成25年度		対前年度増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
議 会 費	円 1,297,994,556	% 0.1	円 1,299,722,031	% 0.1	円 △ 1,727,475	% △ 0.1
総 務 費	62,366,245,792	6.3	68,318,123,722	6.5	△ 5,951,877,930	△ 8.7
民 生 費	90,271,478,010	9.2	89,620,399,635	8.5	651,078,375	0.7
衛 生 費	28,108,692,899	2.9	107,044,395,049	10.1	△ 78,935,702,150	△ 73.7
労 働 費	11,729,918,485	1.2	27,461,405,691	2.6	△ 15,731,487,206	△ 57.3
農 林 水 産 業 費	79,918,751,515	8.1	69,289,861,953	6.5	10,628,889,562	15.3
商 工 費	123,931,992,835	12.6	120,166,797,573	11.4	3,765,195,262	3.1
土 木 費	114,274,677,802	11.6	98,535,883,976	9.3	15,738,793,826	16.0
警 察 費	27,230,339,006	2.8	25,722,620,202	2.4	1,507,718,804	5.9
教 育 費	143,369,647,748	14.6	141,575,408,300	13.4	1,794,239,448	1.3
災 害 復 旧 費	108,475,819,576	11.0	126,142,555,879	11.9	△ 17,666,736,303	△ 14.0
公 債 費	131,468,448,970	13.4	126,157,729,609	11.9	5,310,719,361	4.2
諸 支 出 金	60,533,558,142	6.2	57,078,917,242	5.4	3,454,640,900	6.1
合 計	982,977,565,336	100.0	1,058,413,820,862	100.0	△ 75,436,255,526	△ 7.1

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は255事業2,048億5,036万9,257円で、その内訳は、繰越明許費が203事業1,543億6,712万5,465円、事故繰越しが52事業504億8,324万3,792円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では15事業増加し、金額では145億4,396万2,391円(6.6%)減少している。

(表9) 翌年度繰越額

区分	款	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
				金額	率
繰越明許費	総務費	円 1,665,429,000	円 399,421,600	円 1,266,007,400	% 317.0
	民生費	1,134,031,586	2,865,644,000	△ 1,731,612,414	△ 60.4
	衛生費	1,631,181,295	7,467,671,894	△ 5,836,490,599	△ 78.2
	労働費	8,304,384,000	49,882,320	8,254,501,680	16,548.0
	農林水産業費	18,038,488,917	23,805,999,700	△ 5,767,510,783	△ 24.2
	商工費	2,518,095,400	83,958,000	2,434,137,400	2,899.2
	土木費	61,342,265,000	50,454,183,000	10,888,082,000	21.6
	警察費	383,827,000	192,071,000	191,756,000	99.8
	教育費	275,645,000	638,850,000	△ 363,205,000	△ 56.9
	災害復旧費	59,073,778,267	106,427,419,396	△ 47,353,641,129	△ 44.5
	小計	154,367,125,465	192,385,100,910	△ 38,017,975,445	△ 19.8
事故繰越し	総務費	88,455,739	77,325,413	11,130,326	14.4
	民生費		158,595,000	△ 158,595,000	皆減
	衛生費	88,483,880	717,506,050	△ 629,022,170	△ 87.7
	労働費	49,882,320	1,269,352,162	△ 1,219,469,842	△ 96.1
	農林水産業費	3,719,400,205	5,892,676,837	△ 2,173,276,632	△ 36.9
	商工費	3,609,500		3,609,500	皆増
	土木費	7,404,638,000	3,311,455,000	4,093,183,000	123.6
	教育費		231,119,560	△ 231,119,560	皆減
	災害復旧費	39,128,774,148	15,351,200,716	23,777,573,432	154.9
	小計	50,483,243,792	27,009,230,738	23,474,013,054	86.9
合計	204,850,369,257	219,394,331,648	△ 14,543,962,391	△ 6.6	

ウ 不用額の状況

不用額は489億6,939万5,055円で、その主なものは、災害復旧費227億9,883万9,121円、土木費72億9,008万5,198円及び農林水産業費58億1,126万2,900円である。

不用額を前年度に比べると228億9,519万1,383円(31.9%)減少している。減少した主なものは、災害復旧費、農林水産業費及び土木費である。

(表10) 不 用 額

款	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金額	率
議 会 費	円 8,014,444	円 6,468,969	円 1,545,475	% 23.9
総 務 費	4,607,253,482	1,314,482,309	3,292,771,173	250.5
民 生 費	1,509,619,404	1,655,114,365	△ 145,494,961	△ 8.8
衛 生 費	2,176,075,870	3,660,997,016	△ 1,484,921,146	△ 40.6
労 働 費	2,712,003,677	2,561,929,077	150,074,600	5.9
農 林 水 産 業 費	5,811,262,900	12,695,047,960	△ 6,883,785,060	△ 54.2
商 工 費	490,374,265	224,154,927	266,219,338	118.8
土 木 費	7,290,085,198	10,119,516,024	△ 2,829,430,826	△ 28.0
警 察 費	289,569,994	278,209,798	11,360,196	4.1
教 育 費	978,107,812	1,249,781,140	△ 271,673,328	△ 21.7
災 害 復 旧 費	22,798,839,121	38,065,527,704	△ 15,266,688,583	△ 40.1
公 債 費	63,026,030	10,425,391	52,600,639	504.5
諸 支 出 金	9,104,858	22,931,758	△ 13,826,900	△ 60.3
予 備 費	226,058,000		226,058,000	皆増
合 計	48,969,395,055	71,864,586,438	△ 22,895,191,383	△ 31.9

エ 予算の流用と予備費の充用の状況

予算の流用は、各項の間における流用はなかった。

予備費の充用は14件7,394万2,000円で、源泉所得税の納付のための支出等に充てたものである。

(表11) 予 備 費 充 用 額

款	充 用 額	充 用 理 由
議 会 費	77,000 円	源泉所得税経費 71,000 円
		源泉所得税経費 6,000 円
総 務 費	26,332,000	海区漁業調整委員会委員補欠選挙経費 25,011,000 円
		源泉所得税経費 1,243,000 円
		源泉所得税経費 78,000 円
民 生 費	242,000	源泉所得税経費 242,000 円
衛 生 費	95,000	源泉所得税経費 95,000 円
農 林 水 産 業 費	626,000	源泉所得税経費 22,000 円
		源泉所得税経費 4,000 円
		源泉所得税経費 600,000 円
土 木 費	23,234,000	源泉所得税経費 23,234,000 円
警 察 費	17,840,000	行幸啓警備警衛経費 13,762,000 円
		源泉所得税経費 4,078,000 円
教 育 費	5,496,000	源泉所得税経費 5,496,000 円
合 計	73,942,000	

## 2 特別会計

### (1) 歳入歳出決算の概況

平成26年度特別会計の歳入歳出決算は、歳入が2,731億8,755万1,366円、歳出が2,669億2,343万8,899円である。

歳入歳出差引額は62億6,411万2,467円で、前年度に比べると26億6,247万242円(29.8%)減少し、実質収支額は42億8,623万467円で、前年度に比べると6,916万1,758円(1.6%)増加している。

(表12) 歳入歳出決算収支の状況

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減		
			金額	率	
歳入決算額 (a)	円 273,187,551,366	円 257,008,259,054	円 16,179,292,312	% 6.3	
歳出決算額 (b)	266,923,438,899	248,081,676,345	18,841,762,554	7.6	
歳入歳出差引額 (a) - (b) (c)	6,264,112,467	8,926,582,709	△ 2,662,470,242	△ 29.8	
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額				
	繰越明許費繰越額	1,079,719,000	1,841,663,000	△ 761,944,000	△ 41.4
	事故繰越し繰越額	898,163,000	2,867,851,000	△ 1,969,688,000	△ 68.7
	合計 (d)	1,977,882,000	4,709,514,000	△ 2,731,632,000	△ 58.0
実質収支額 (c) - (d)	4,286,230,467	4,217,068,709	69,161,758	1.6	

(2) 歳入決算の概況

平成26年度特別会計の歳入決算は、予算現額が2,754億2,638万4,000円、調定額が2,754億4,874万9,856円、収入済額が2,731億8,755万1,366円、収入未済額が22億4,651万2,541円である。

予算現額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度より0.1ポイント下回り、調定額に対する収入済額の割合は99.2%で、前年度より0.1ポイント上回っている。

(表13) 歳 入 決 算 額

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金 額	率
予 算 現 額 (a)	円 275,426,384,000	円 258,888,825,000	円 16,537,559,000	% 6.4
調 定 額 (b)	275,448,749,856	259,291,456,186	16,157,293,670	6.2
収 入 済 額 (c)	273,187,551,366	257,008,259,054	16,179,292,312	6.3
不 納 欠 損 額 (d)	14,685,949	48,364,741	△ 33,678,792	△ 69.6
収入未済額 (b) - (c) - (d)	2,246,512,541	2,234,832,391	11,680,150	0.5
予算現額に対する収入率 (c) / (a)	% 99.2	% 99.3		ポイント △ 0.1
調定額に対する収入率 (c) / (b)	99.2	99.1		0.1

ア 収入状況

収入済額は2,731億8,755万1,366円で、その主なものは、公債管理2,424億7,041万2,935円、流域下水道事業89億3,658万4,231円及び港湾整備事業82億1,507万8,064円である。

収入済額を前年度に比べると161億7,929万2,312円(6.3%)増加している。増加した主なものは、公債管理である。

(表14) 収入済額

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金 額	率
	円	円	円	%
母子寡婦福祉資金	549,105,420	492,952,477	56,152,943	11.4
農業改良資金等	179,148,714	213,777,831	△ 34,629,117	△ 16.2
県有林事業	3,744,444,237	3,904,941,995	△ 160,497,758	△ 4.1
林業・木材産業資金	1,237,875,536	1,213,303,707	24,571,829	2.0
沿岸漁業改善資金	910,331,658	852,163,259	58,168,399	6.8
中小企業振興資金	3,507,702,737	8,469,101,320	△ 4,961,398,583	△ 58.6
土地先行取得事業	1,055,716	1,306,023	△ 250,307	△ 19.2
公債管理	242,470,412,935	218,967,011,083	23,503,401,852	10.7
証紙収入整理	3,435,812,118	4,422,538,664	△ 986,726,546	△ 22.3
流域下水道事業	8,936,584,231	9,262,916,840	△ 326,332,609	△ 3.5
港湾整備事業	8,215,078,064	9,208,245,855	△ 993,167,791	△ 10.8
合 計	273,187,551,366	257,008,259,054	16,179,292,312	6.3

イ 不納欠損額の状況

不納欠損額は1,468万5,949円で、林業・木材産業資金である。

ウ 収入未済額の状況

収入未済額は22億4,651万2,541円で、その主なものは、中小企業振興資金19億4,209万2,174円である。

収入未済額を前年度に比べると1,168万150円(0.5%)増加している。増加した主なものは、中小企業振興資金である。

(表15) 収 入 未 済 額

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 163,587,335	円 160,095,138	円 3,492,197	% 2.2
農 業 改 良 資 金 等	31,340,389	31,756,252	△ 415,863	△ 1.3
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	105,558,131	120,133,285	△ 14,575,154	△ 12.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	3,934,512	3,644,313	290,199	8.0
中 小 企 業 振 興 資 金	1,942,092,174	1,919,203,403	22,888,771	1.2
合 計	2,246,512,541	2,234,832,391	11,680,150	0.5

(3) 歳出決算の概況

平成26年度特別会計の歳出決算は、予算現額が2,754億2,638万4,000円、支出済額が2,669億2,343万8,899円、翌年度繰越額が39億8,432万円、不用額が45億1,862万5,101円である。

予算現額に対する支出済額の割合は96.9%で、前年度より1.1ポイント上回っている。

(表16) 歳 出 決 算 額

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金額	率
予 算 現 額 (a)	円 275,426,384,000	円 258,888,825,000	円 16,537,559,000	% 6.4
支 出 済 額 (b)	266,923,438,899	248,081,676,345	18,841,762,554	7.6
翌年度繰越額	継 続 費 通 次 繰 越			
	繰 越 明 許 費	3,086,157,000	3,458,268,000	△ 372,111,000 △ 10.8
	事 故 繰 越 し	898,163,000	2,867,851,000	△ 1,969,688,000 △ 68.7
	合 計 (c)	3,984,320,000	6,326,119,000	△ 2,341,799,000 △ 37.0
不 用 額 (a) - (b) - (c)	4,518,625,101	4,481,029,655	37,595,446	0.8
予算現額に対する執行率 (b) / (a)	% 96.9	% 95.8		ポイント 1.1

ア 支出状況

支出済額は2,669億2,343万8,899円で、その主なものは、公債管理2,424億7,041万2,935円、流域下水道事業77億5,730万7,302円及び港湾整備事業60億1,576万9,147円である。

支出済額を前年度に比べると188億4,176万2,554円(7.6%)増加している。増加した主なものは、公債管理及び港湾整備事業である。

(表17) 支 出 済 額

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 168,055,973	円 187,052,905	円 △ 18,996,932	% △ 10.2
農 業 改 良 資 金 等	72,232,721	74,240,817	△ 2,008,096	△ 2.7
県 有 林 事 業	3,648,624,841	3,687,261,463	△ 38,636,622	△ 1.0
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	550,603,991	623,208,233	△ 72,604,242	△ 11.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	18,919,080	261,019	18,658,061	7,148.2
中 小 企 業 振 興 資 金	2,825,482,893	7,699,593,256	△ 4,874,110,363	△ 63.3
土 地 先 行 取 得 事 業	1,055,716	1,306,000	△ 250,284	△ 19.2
公 債 管 理	242,470,412,935	218,967,011,083	23,503,401,852	10.7
証 紙 収 入 整 理	3,394,974,300	4,377,437,265	△ 982,462,965	△ 22.4
流 域 下 水 道 事 業	7,757,307,302	7,730,389,095	26,918,207	0.3
港 湾 整 備 事 業	6,015,769,147	4,733,915,209	1,281,853,938	27.1
合 計	266,923,438,899	248,081,676,345	18,841,762,554	7.6

イ 翌年度繰越額の状況

翌年度繰越額は7事業39億8,432万円で、その内訳は、繰越明許費6事業30億8,615万7,000円及び事故繰越し1事業8億9,816万3,000円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると事業数では増減がなく、金額では23億4,179万9,000円(37.0%)減少している。

(表18) 翌年度繰越額

区 分	会 計 名	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
				金 額	率
繰越明許費	県 有 林 事 業	円 415,021,000	円 407,863,000	円 7,158,000	% 1.8
	流 域 下 水 道 事 業	1,764,407,000	1,214,637,000	549,770,000	45.3
	港 湾 整 備 事 業	906,729,000	1,835,768,000	△ 929,039,000	△ 50.6
	小 計	3,086,157,000	3,458,268,000	△ 372,111,000	△ 10.8
事故繰越し	港 湾 整 備 事 業	898,163,000	2,867,851,000	△ 1,969,688,000	△ 68.7
	小 計	898,163,000	2,867,851,000	△ 1,969,688,000	△ 68.7
合 計		3,984,320,000	6,326,119,000	△ 2,341,799,000	△ 37.0

ウ 不用額の状況

不用額は45億1,862万5,101円で、その主なものは、沿岸漁業改善資金8億6,952万1,920円、流域下水道事業8億6,068万1,698円及び林業・木材産業資金6億7,356万9,009円である。

不用額を前年度に比べると3,759万5,446円(0.8%)増加している。増加した主なものは、港湾整備事業及び林業・木材産業資金である。

(表19) 不 用 額

会 計 名	平成26年度	平成25年度	対 前 年 度 増 減	
			金 額	率
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	円 370,792,027	円 286,135,095	円 84,656,932	% 29.6
農 業 改 良 資 金 等	104,465,279	133,198,183	△ 28,732,904	△ 21.6
県 有 林 事 業	43,069,159	9,834,537	33,234,622	337.9
林 業 ・ 木 材 産 業 資 金	673,569,009	577,524,767	96,044,242	16.6
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	869,521,920	849,445,981	20,075,939	2.4
中 小 企 業 振 興 資 金	668,517,107	802,550,744	△ 134,033,637	△ 16.7
土 地 先 行 取 得 事 業	284		284	皆増
公 債 管 理	31,476,065	8,934,917	22,541,148	252.3
証 紙 収 入 整 理	325,339,700	401,803,735	△ 76,464,035	△ 19.0
流 域 下 水 道 事 業	860,681,698	1,312,189,905	△ 451,508,207	△ 34.4
港 湾 整 備 事 業	571,192,853	99,411,791	471,781,062	474.6
合 計	4,518,625,101	4,481,029,655	37,595,446	0.8

### 3 決算統計における主な財政指標の状況（普通会計）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減
経常収支比率	% 97.6	% 96.5	ポイント 1.1
(参考) 実質公債費比率	20.4	19.4	1.0

### 4 県債の年度末現在高の状況（普通会計）

区 分	平成26年度	平成25年度	対前年度増減	
			金額	率
一 般 会 計	百万円 1,381,737	百万円 1,423,945	百万円 △ 42,208	% △ 3.0
特 別 会 計	農業改良資金等	249	273	△ 24 △ 8.8
	中小企業振興資金	30,279	28,740	1,539 5.4
	県有林事業	60,705	62,031	△ 1,326 △ 2.1
	小 計	91,232	91,044	188 0.2
合 計	1,472,969	1,514,989	△ 42,020	△ 2.8

5 財産

平成26年度末における財産の現在高は、次のとおりである。

(表20) 財 産 の 概 況

区	分	単位	平成25年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高	
公有財産	土 地	m <sup>2</sup>	78,420,044.18	△ 140,554.42	78,279,489.76	
	建 物	m <sup>2</sup>	2,563,629.29	△ 3,355.17	2,560,274.12	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	1,498,860.55	△ 33,038.45	1,465,822.10
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	292,779.19	△ 824.41	291,954.78
	動 産	船 隻	隻	5	2	7
		航 空 機	機	1		1
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	11,601.55	△ 552.02	11,049.53
		地 役 権	m <sup>2</sup>			
	無体財産権	特 許 権	件	33	△ 1	32
		その他の権利	件	1	△ 1	
	有 価 証 券 ( 株 券 )		千円	2,105,930		2,105,930
	出資による 権利	出 資 金	千円	41,180,867	△ 309,136	40,871,731
		出 捐 金	千円	24,706,671	9,373	24,716,044
物 品	いす・テーブル、箱・戸棚類		個	234	6	240
	事 務 事 業 用 機 器 類		台	3,519	△ 10	3,509
	車 両 ・ 船 舶 類	車 両	台	2,105	5	2,110
		船 舶	隻	75	12	87
	諸 工 具 類		台	14	△ 1	13
	教養・娯楽・体育器具類		台	282		282
	標 本 ・ 美 術 品 類		点	810	△ 1	809
	楽 器 類 、 そ の 他		台	238	36	274
	応 急 仮 設 住 宅		戸	10,437	△ 186	10,251
仮設診療所・仮設歯科診療所		戸	13	△ 4	9	
債 権	貸 付 金	千円	34,073,675	1,378,128	35,451,803	
	そ の 他	千円	181,018	207,117	388,135	
基	金	基金	45	△ 3	42	

# 『平成 26 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

# 『平成 26 年度定額資金運用基金運用状況』 審査意見書

## 第 1 審査の対象

平成 26 年度定額資金運用基金の運用状況の審査対象は、次の基金である。

- 1 自治振興基金
- 2 岩手競馬再生推進基金
- 3 土地開発基金
- 4 用品調達基金
- 5 美術品取得基金

## 第 2 審査の方法

平成 26 年度定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、基金条例の趣旨に沿って適正かつ効率的に運用されたか、また、計数が正確であるかについて厳正に実施した。

## 第 3 審査の結果及び意見

平成 26 年度定額資金運用基金の運用状況は、計数は正確であり、基金設置の趣旨に沿い、適正に運用されているものと認められた。

## 第 4 審査の概要

### 1 自治振興基金

自治振興基金は、95 億 600 万円となり、前年度より 20 億円減少している。運用状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減	
	円	円	円	
基金額	9,506,000,000	11,506,000,000	△ 2,000,000,000	
前年度末貸付現在額	5,490,651,540	6,493,002,767	△ 1,002,351,227	
当年度の状況	貸付額	170,400,000	175,400,000	△ 5,000,000
	償還額	1,272,108,469	1,177,751,227	94,357,242
当年度末貸付現在額	4,388,943,071	5,490,651,540	△ 1,101,708,469	
当年度末貸付資金残額	5,117,056,929	6,015,348,460	△ 898,291,531	

当年度は、当年度償還額12億7,210万8,469円及び前年度末貸付資金残額60億1,534万8,460円の計72億8,745万6,929円を原資として1団体に対し1億7,040万円の貸付けを行い、当年度末における貸付現在額は43億8,894万3,071円となっている。

なお、貸付金利子1,823万4,398円及び繰替運用金利子300万9,888円の計2,124万4,286円は一般会計で収入している。

## 2 岩手競馬再生推進基金

岩手競馬再生推進基金は、前年度と同額の277億5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	比較増減
	円	円	円
基金額	27,750,000,000	27,750,000,000	
前年度末貸付現在額	24,574,545,680	25,024,545,680	△450,000,000
当年度の状況	貸付額	36,249,091,360	36,249,091,360
	償還額	36,699,091,360	36,699,091,360
当年度末貸付現在額	24,124,545,680	24,574,545,680	△450,000,000
当年度末貸付資金残額	3,625,454,320	3,175,454,320	450,000,000

当年度は、1団体に対し362億4,909万1,360円の貸付けを行い、3団体から366億9,909万1,360円の償還があり、当年度末における貸付現在額は241億2,454万5,680円となっている。

なお、貸付金利子439万2,453円及び繰替運用金利子152万4,218円の計591万6,671円は一般会計で収入している。

### 3 土地開発基金

土地開発基金は、前年度と同額の22億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額		2,200,000,000	2,200,000,000	
前年度末用地現在高		1,923,480		1,923,480
前年度末貸付現在額				
当年度の状況	用地取得額		1,923,480	△ 1,923,480
	用地引渡額	1,923,480		1,923,480
	貸付額償還額			
当年度末用地現在高			1,923,480	△ 1,923,480
当年度末貸付現在額				
当年度末現金現在額		2,200,000,000	2,198,076,520	1,923,480

当年度は用地の取得はなく、前年度末用地現在高192万3,480円（480.87㎡）を一般会計に引き渡し、当年度末用地現在高はなくなっている。

なお、繰替運用金利子105万5,693円は、土地先行取得事業特別会計で収入している。

### 4 用品調達基金

用品調達基金は、前年度と同額の5,000万円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
		円	円	円
基 金 額 (a)		50,000,000	50,000,000	
用 品 購 入 額 (b)		4,111,848,516	3,708,267,046	403,581,470
払 出 額 (c)		4,111,848,516	3,708,267,046	403,581,470
年度末在庫額 (b)-(c) (d)				
払 出 価 額 (e)		4,111,848,516	3,708,267,046	403,581,470
運 用 益 金 (e)-(c) (f)				
運 用 益 率 (f)/(c)				
回 転 数 (c)/(a)		82.2回	74.2回	8.0回

当年度は、41億1,184万8,516円の用品を購入し、各課等へ41億1,184万8,516円で払い出している。

用品購入費の内訳は、需用費28億3,339万3,742円（対前年度比3.6%増）、備品購入費12億7,845万4,774円（同31.4%増）である。

なお、繰替運用金利息 9,600円は一般会計で収入している。

## 5 美術品取得基金

美術品取得基金は、前年度と同額の5億円となっており、運用状況は次のとおりである。

区 分		平成26年度	平成25年度	比較増減
		円	円	円
基金額		500,000,000	500,000,000	
前年度末美術品現在高		179,402,500	165,216,500	14,186,000
当年度の 状況	美術品取得額	31,500,000	14,186,000	17,314,000
	美術品引渡額			
当年度末美術品現在高		210,902,500	179,402,500	31,500,000
当年度末資金残額		289,097,500	320,597,500	△ 31,500,000

当年度は、美術品3,150万円を取得し、年度末現在高は、美術品2億1,090万2,500円、現金2億8,909万7,500円で計5億円となっている。

なお、繰替運用金利息15万1,608円は一般会計で収入している。